

世界経済概況

2024年 11月 26日

| | |
|-----------------------------------|---|
| 日本経済（消費者物価／企業物価／経済対策） | 2 |
| 主任研究員 浦野 愛理 | |
| 米国経済（小売売上高／銀行部門の融資姿勢・資金需要） | 2 |
| 主任研究員 清水 拓也 | |
| 中国経済（主要経済指標／住宅市場） | 3 |
| 上席主任研究員 李 雪連 | |
| 欧州経済（ユーロ圏：鉱工業生産／消費者物価） | 3 |
| 研究主幹 榎本 裕洋 | |

日本経済

主任研究員 浦野 愛理

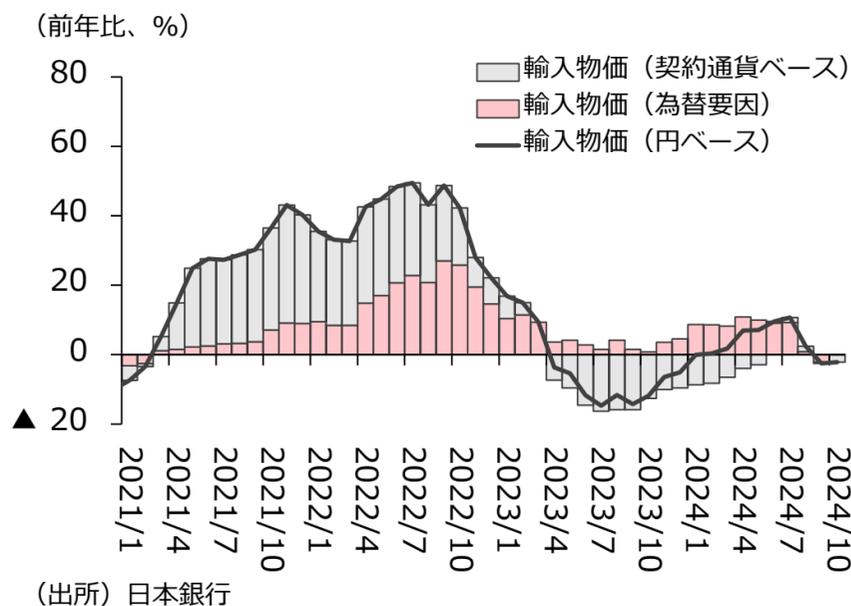
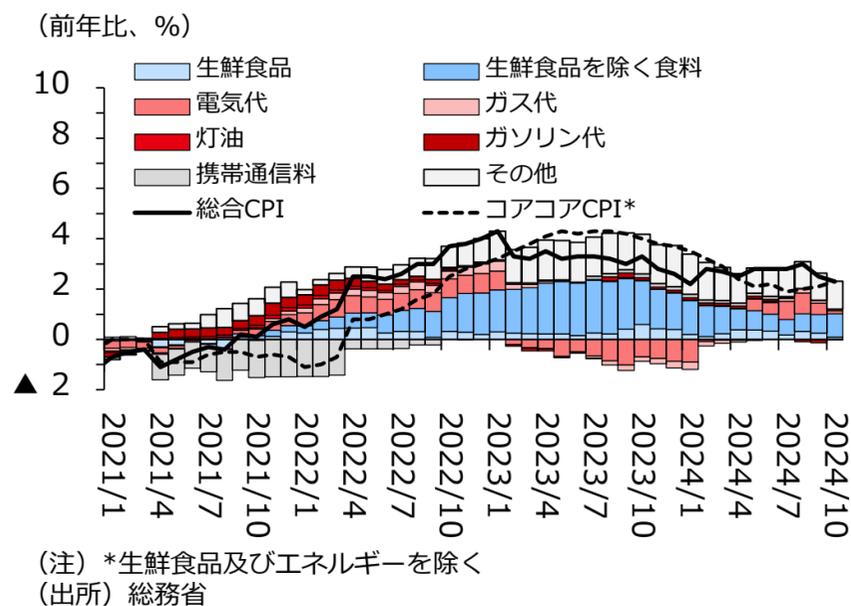
消費者物価：10月の総合CPIは前年比+2.3%（9月同+2.5%）と上昇率が縮小。政府による価格抑制策の時限的な実施により電気・ガス代のプラス寄与分が縮小したことが主因。一方で、食料品ではコメ価格の上昇や中間投入コストの転嫁が続き押し上げ寄与が拡大した。基調的な動きを示す生鮮食品・エネルギーを除くコアコアCPIは同+2.3%（9月同+2.1%）と3カ月連続で拡大。

企業物価：10月の輸入物価は契約通貨ベースで同▲2.1%、円ベースで同▲2.2%と前年割れ。9月の企業向けサービス価格は同+2.6%と伸び率縮小も、高人件費率サービスは同+2.9%と高止まり。

経済対策：政府は22日に総合経済対策（①日本経済・地方経済の成長、②物価高の克服、③国民の安心・安全の3本柱）を閣議決定した。物価高対策としてガソリン・灯油補助金の延長や電気・ガス代価格抑制策の再開（25年1～3月の3カ月間）が決定したため、来年初の物価上昇率も幾分抑えられた状態が続く見込み。ただし、足元の円安進行や人件費の価格転嫁の動向は引き続き注目点に。

▽消費者物価（CPI）

▽輸入物価



米国経済

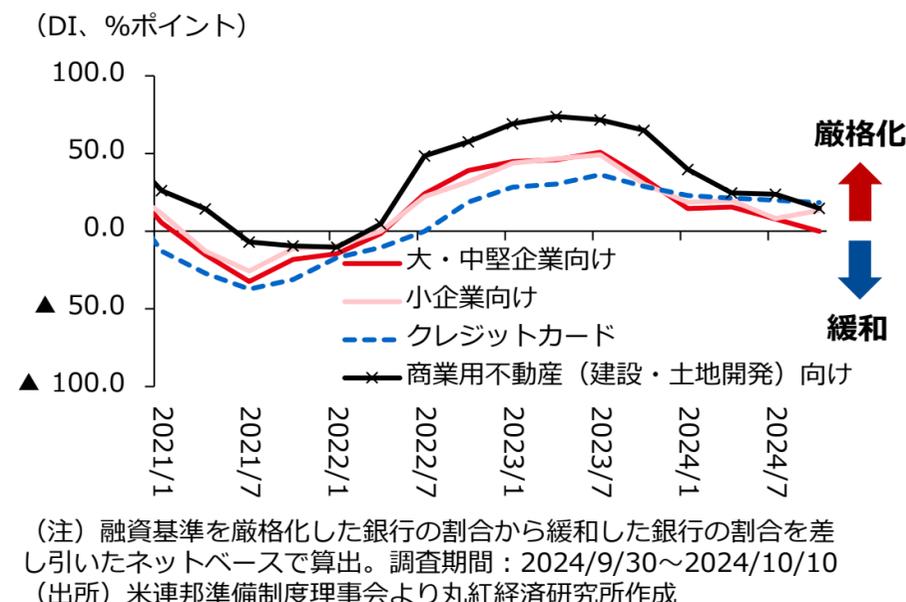
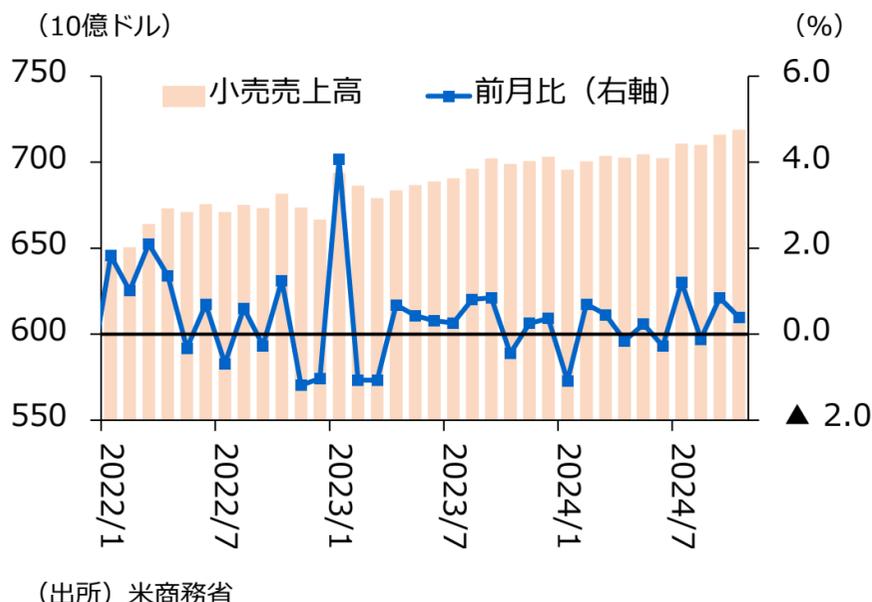
主任研究員 清水 拓也

小売売上高：10月は前月比+0.4%（9月同+0.8%）と増加した。部門別では13部門中8部門で増加。特に自動車・同部品販売（同+1.6%）や飲食店（同+0.7%）、電子商取引（EC）を含む無店舗販売（同+0.3%）の伸びが増加に寄与した。年末商戦の前倒しに伴う小売大手によるEC等での大型セールが消費を下支えしたとの見方も。なお、GDPの算出に用いられる部門のみで構成されるコア小売売上高は同▲0.1%（9月同+1.2%）と好調だった前月からの反動でやや減少した。

銀行部門の融資姿勢・資金需要：米連銀による銀行の上級融資担当者に対する調査（7～9月期）では、商工業ローンの融資姿勢が大・中企業向けで前期からやや改善したが小企業向けは厳格化、規模により差異が確認された。商業用不動産向け融資は心持ち改善、消費者向けではクレジットカードが改善され自動車ローンはやや厳格化するなど融資態度はまちまち。一方、借入需要は、商工業ローンで軟化。設備投資の減少やM&Aに伴う資金調達ニーズの低下などが理由に挙げられた。その他部門も含め、これまでのところ連銀の利下げが借入を刺激している顕著な様子は確認されず。

▽小売売上高

▽銀行の融資姿勢



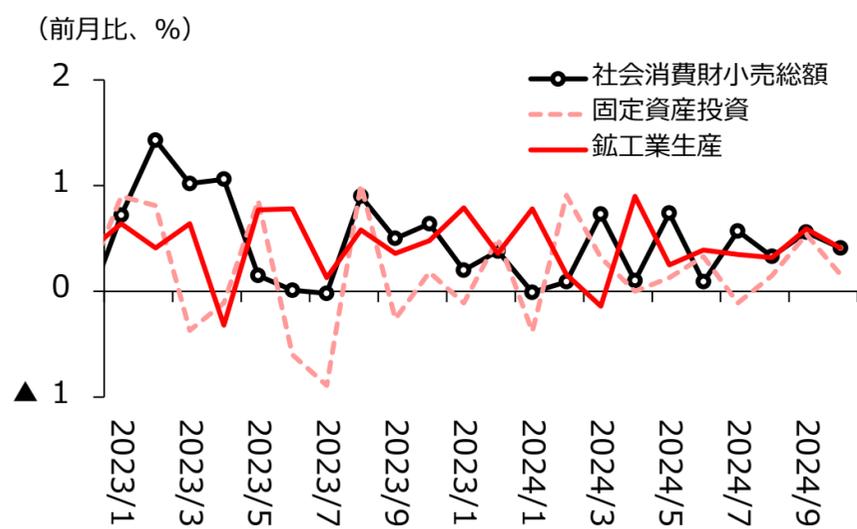
中国経済

上席主任研究員 李 雪連

主要経済指標：10月は前月をやや下回るも全般的に増勢を維持。固定資産投資は前月比+0.2%と鈍化するも底堅かった。インフラ建設投資や製造業の設備投資の伸びが住宅投資の悪化を上回った形。鉱工業生産と社会消費財小売総額は各々同+0.4%の増加。通信機器や自動車、家電の国内販売・輸出の拡大が生産増を支え、また鉄鋼や化学品などの素材生産に波及。中国政府は7月下旬に、設備や、自動車、家電の更新を対象に3,000億元（名目GDP比0.2%）の販売奨励措置を導入。各地で関連消費が拡大の傾向に。同措置の期限である年末に向けて一定の需要刺激効果が持続する見通し。

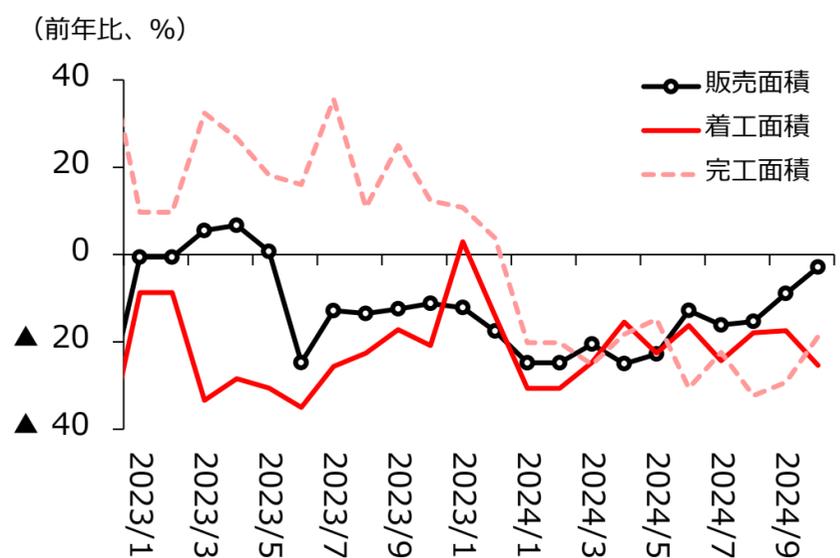
住宅市場：10月は強弱が混在。新築住宅販売面積は前年比▲2.9%と2023年5月以来となる前年並みへの回復が射程に。中国政府が9月下旬に導入した支援策（住宅ローン要件や購入制限の緩和）が販売増に作用した模様だが、新規着工や完工は依然低迷。関連販売価格（70主要都市）は、前月比▲0.5%と下落幅がやや縮小。下落は63都市（9月比▲3都市）、上昇は7都市（同+4都市）に。

▽主要経済指標



(注) 鉱工業生産：実質ベース、以外：名目ベース
(出所) 中国国家统计局 直近：2024年10月

▽新築住宅販売・着工・完工面積



(出所) 中国国家统计局 直近：2024年10月

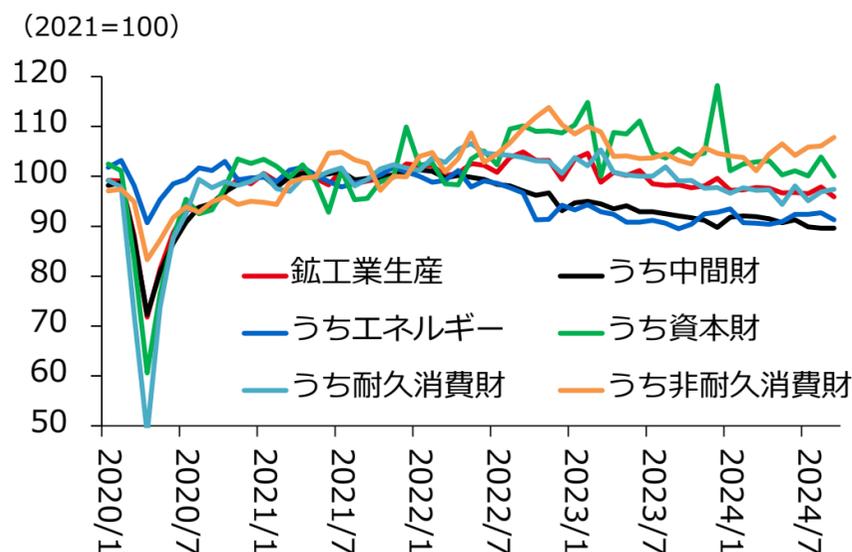
欧州経済（ユーロ圏）

研究主幹 榎本 裕洋

鉱工業生産は大幅に低下：14日に発表された9月のユーロ圏鉱工業生産指数は前月比▲2.0%（8月同+1.5%）と前月の増加幅を上回る大幅な低下。主要国はドイツ同▲2.7%（8月同+3.2%）、フランス同▲0.9%（8月同+1.1%）、イタリア同▲0.4%（8月同0.0%）、スペイン同+0.9%（8月同▲0.5%）。鉱工業生産の内訳をみると、中間財・エネルギーの生産が特に停滞している。ユーロ圏経済の本格的持ち直しには製造業比率の高いドイツ・イタリアといった主要国の景気回復が必要。

消費者物価上昇率は縮小基調の中一時的に拡大：19日に発表された10月のユーロ圏消費者物価は前年比+2.0%（9月同+1.7%）と3カ月ぶりに上昇率が拡大。食料・燃料価格が押し上げ要因で、変動の大きいこれらを除くコアインフレは10月+2.7%と上昇率は前月から変わらず。サービス価格高止まりで依然高水準だが、長い目で見た低下基調は維持されている。欧州中銀による10月会合の議事録では、一部の委員から過度にディスインフレ色が強まる懸念が表明されており、同月の追加利下げは、これに先手を打つ意味合いもあったことが推察される。

▽ユーロ圏：鉱工業生産指数



(出所) EUROSTAT

▽ユーロ圏：消費者物価（前年比%）

| | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 |
|-------------|-----|-----|-----|------|------|------|
| 総合 | 2.6 | 2.5 | 2.6 | 2.2 | 1.7 | 2.0 |
| 総合(燃料・食料除く) | 2.9 | 2.9 | 2.9 | 2.8 | 2.7 | 2.7 |
| 食料 | 2.6 | 2.4 | 2.3 | 2.3 | 2.4 | 2.9 |
| 燃料 | 0.3 | 0.2 | 1.2 | ▲3.0 | ▲6.1 | ▲4.6 |
| 非燃料工業製品 | 0.7 | 0.7 | 0.7 | 0.4 | 0.4 | 0.5 |
| サービス | 4.1 | 4.1 | 4.0 | 4.1 | 3.9 | 4.0 |

(出所) EUROSTAT

(執筆者プロフィール)

浦野 愛理 (Airi Urano)

URANO-A@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済（日本）

2016年に丸紅株式会社入社後、経済研究所にて産業調査・経済調査に従事。2020～2022年に内閣府（経済財政分析担当）へ出向。2022年より日本経済を中心にマクロ経済を担当。一橋大学商学部商学科卒業。

清水 拓也 (Takuya Shimizu)

SHIMIZU-T@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済（米国）、金融政策

2021年に丸紅入社、経済研究所にて主に米国の政治経済を担当。景気動向、金融政策、連邦議会動向などについての分析・発信に従事。早稲田大学経済学研究科修士課程修了（経済学修士）。専門はマクロ経済。

李 雪連 (Xuelian Li)

xuelian-li@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：中国、産業、商品市況

IT企業勤務を経て2005年から丸紅経済研究所で主に中国、産業、商品市況をリサーチ。講演や講義、取材、寄稿なども行う。2013～15年米国・戦略国際問題研究所（CSIS）に出向し米中関係を研究。早稲田大学アジア太平洋研究科終了（国際関係学修士）。

榎本 裕洋 (Yasuhiro Enomoto)

Enomoto-Y@marubeni.com

研究主幹

研究分野：マクロ経済全般、CIS（特にロシア）地域事情、総合商社論（歴史）

木材建材第二部、業務部を経て、2001年から丸紅経済研究所（2015～17年 経済同友会出向）。先進国から新興国まで地域横断的にマクロ経済を担当。ロシアをはじめとする旧ソ連地域が注力分野。また「総合商社の研究—その源流、成立、展開（田中 隆之, 2012 東洋経済新報社）」出版にあたって発足した研究会に参加するなど総合商社の歴史についても強い関心を有する。大阪外国語大ロシア語学科卒。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。